

令和4年度普通交付税等（市町村分）の決定について

令和4年（2022年）7月26日（火）
空知総合振興局地域創生部地域政策課

令和4年度の普通交付税等が本日決定されました。その概要は次のとおりです。

1 空知総合振興局管内の普通交付税交付決定額及び臨時財政対策債発行可能額

（単位：百万円、％）

区 分		令和4年度 A	令和3年度 ※当初算定 B	増 減 額 (A - B) C	増 減 率 (C/B×100)	(参 考) 普通交付税のみの 増減率
管 内	市 計	55,447	56,534	▲ 1,087	▲ 1.9	2.6
	町 計	30,760	31,348	▲ 587	▲ 1.9	1.5
	合 計	86,207	87,882	▲ 1,675	▲ 1.9	2.2
全 道	大都市（札幌市）	153,507	171,449	▲ 17,942	▲ 10.5	8.8
	都 市（34市）	315,285	331,168	▲ 15,883	▲ 4.8	3.3
	町村（143町村）	389,445	399,303	▲ 9,858	▲ 2.5	1.4
	合 計	858,236	901,920	▲ 43,684	▲ 4.8	3.2
全 国	総 計	18,750,974	21,871,770	▲ 3,120,796	▲ 14.3	3.5
	うち市町村分	8,692,389	9,702,100	▲ 1,009,711	▲ 10.4	5.4

(注) 1 空知総合振興局管内市町別の普通交付税決定額及び臨時財政対策債発行可能額は別紙のとおり。
2 各欄で百万円未満の端数を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

2 空知総合振興局管内の算定結果

- 基準財政需要額における寒冷補正（積雪度）の見直しによる道路橋りょう費（面積）の増及び過疎対策事業債の元金償還が開始されたことによる公債費の増。
（管内市町影響額：道路橋りょう費（面積）約10億円増、公債費 約2億円増）
- 基準財政収入額における市町村民税（所得割・法人税割）の増による算定額の減。
（管内市町影響額：所得割 約5億円増、法人税割 約3億円増）
- 上記の理由などにより、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した実質的な交付税の額は862億7百万円で前年度比1.9%減となった。
- 増加した主な団体（上位3団体）
 - 赤平市 1.7% 過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増
 - 妹背牛町 1.2% 過疎対策事業債の元金償還開始による公債費の増
 - 三笠市 0.5% 寒冷補正（積雪度級地）の見直しによる道路橋りょう費の増
- 減少した主な団体（上位3団体）
 - 芦別市 ▲ 4.0% 単位費用の見直しによる高齢者保健福祉費の減
 - 雨竜町 ▲ 3.8% 学校耐震化事業の理論償還終了による公債費の減
 - 栗山町 ▲ 3.5% 単位費用の見直しによる包括算定経費（人口）の減

3 全道の算定結果

- 普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を合算した全道総額は、8,582億36百万円で、前年度に比べて436億84百万円、4.8%減。
- 普通交付税の全道総額は、8,034億97百万円で、前年度に比べて245億56百万円、3.2%増。